

1 概況

	平成15年	平成14年	増減数 (15年-14年)	増減率 (15年/14年)
事業所数	1,893	1,891	2	0.1%
従業者数(人)	59,061	59,984	923	1.5%
製造品出荷額等(億円)	12,447	12,108	339	2.8%

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、前年に比べて2事業所(0.1%)増加した。

この10年間の推移では、減少傾向にあるが、前年比では今回5年ぶりに増加に転じた。
(表1、図1、図2)

(2) 従業者数

平成15年の従業者数は、前年に比べて923人(1.5%)減少した。

この10年間の推移では、平成6年から、10年連続の減少となった。
(表1、図1、図2)

(3) 製造品出荷額等

平成15年の製造品出荷額等は、前年に比べて339億円(2.8%)増加した。

この10年間の推移では、増減を繰り返しているが、今回3年ぶりに増加に転じた。
(表1、図1、図2)

表1 年次別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比	指数 6年=100		人	前年比	指数 6年=100	万円	前年比	指数 6年=100
平成6年	2,434	5.0	100.0	75,518	2.3	100.0	133,082,425	0.8	100.0
7年	2,428	0.2	99.8	72,865	3.5	96.5	134,453,456	1.0	101.0
8年	2,361	2.8	97.0	71,284	2.2	94.4	136,900,649	1.8	102.9
9年	2,254	4.5	92.6	70,105	1.7	92.8	137,236,468	0.2	103.1
10年	2,350	4.3	96.5	69,599	0.7	92.2	132,153,527	3.7	99.3
11年	2,180	7.2	89.6	65,995	5.2	87.4	128,628,014	2.7	96.7
12年	2,132	2.2	87.6	64,340	2.5	85.2	131,919,205	2.6	99.1
13年	1,981	7.1	81.4	61,462	4.5	81.4	123,039,395	6.7	92.5
14年	1,891	4.5	77.7	59,984	2.4	79.4	121,079,756	1.6	91.0
15年	1,893	0.1	77.8	59,061	1.5	78.2	124,473,672	2.8	93.5

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(平成6年 = 100)

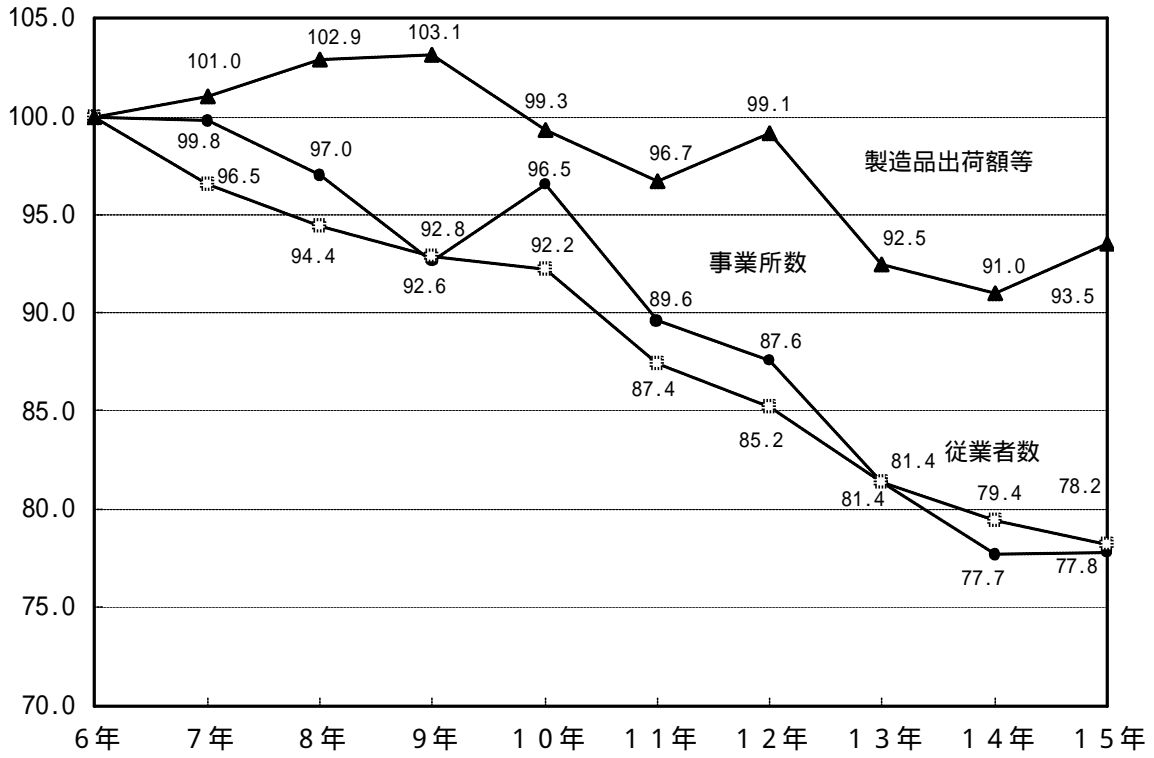
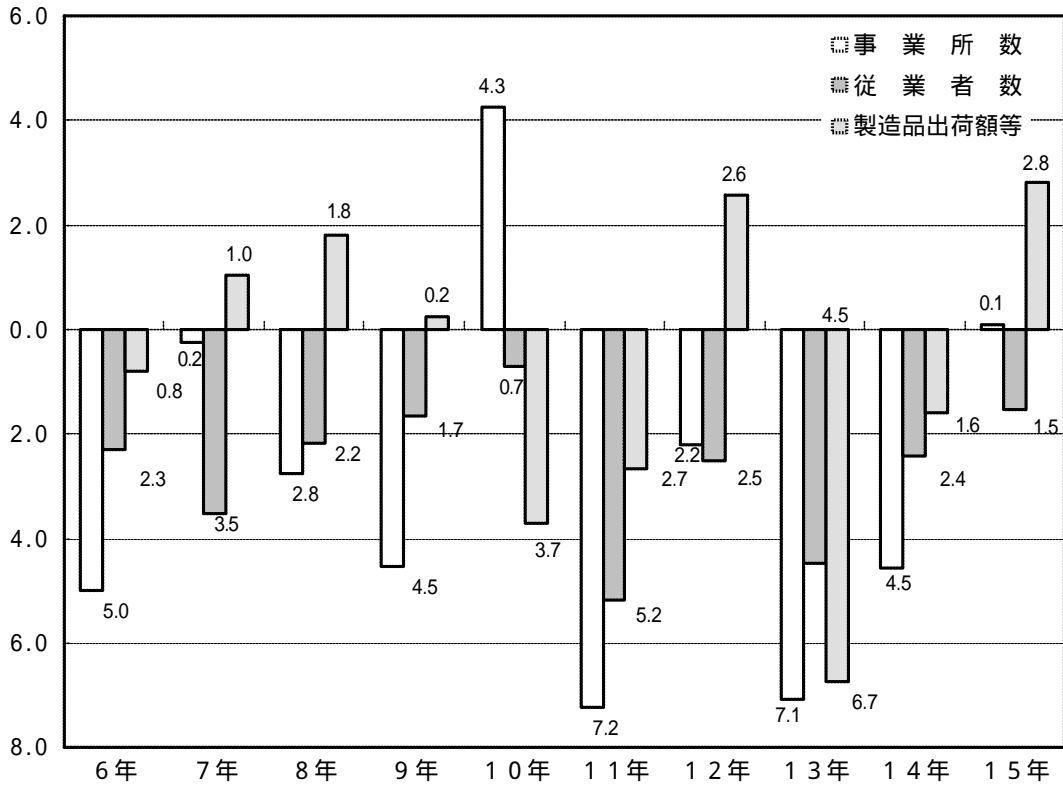


図2 対前年増減率の推移 (%)



2 事業所数

(1) 業種別

平成15年の事業所数について業種別の構成比を見ると、産業中分類別では食料品（445事業所；構成比23.5%）、木材（202事業所；同10.7%）、窯業・土石（152事業所；同8.0%）の順となっており、この3業種で全体の42.2%を占めている。

産業類型別では、生活関連型が54.6%を占め、次いで基礎素材型の34.1%、加工組立型の11.4%となっている。（図3）

前年と比べると、衣服（16事業所；9.9%）、一般機械（8事業所；8.6%）等9業種で減少した。（統計表 第26表）

主な産業中分類のこの10年間の推移を見ると、いずれも減少傾向にある。このような中で食料品は平成10年以来5年ぶり、木材は平成5年以来10年ぶりに増加に転じた。衣服及び金属は、平成10年にいったん増加したが、11年以降再び減少している。窯業・土石は増減を繰り返しながら緩やかに減少していく傾向にある。（図4）

産業類型別にこの10年間の推移を見ると、どの類型もなだらかな減少傾向にあるが、生活関連型が平成10年以来5年ぶりに増加し、全体の増加に寄与している。（図5）

図3 業種別事業所数構成比（平成15年）

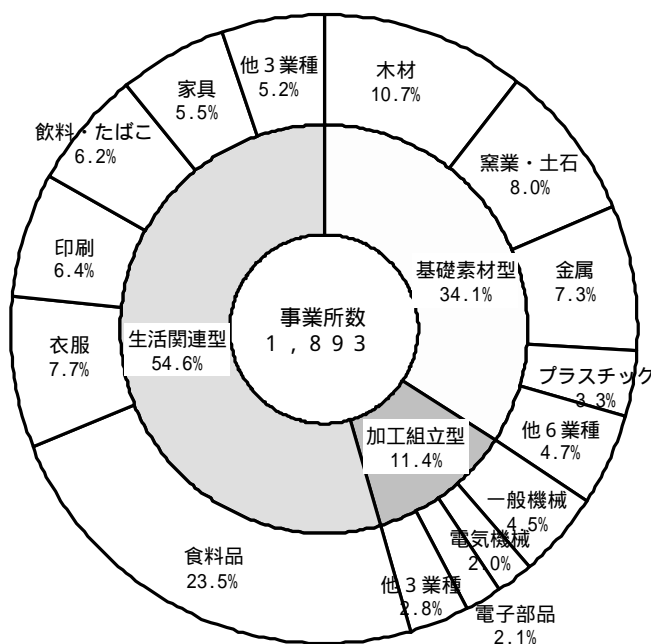


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

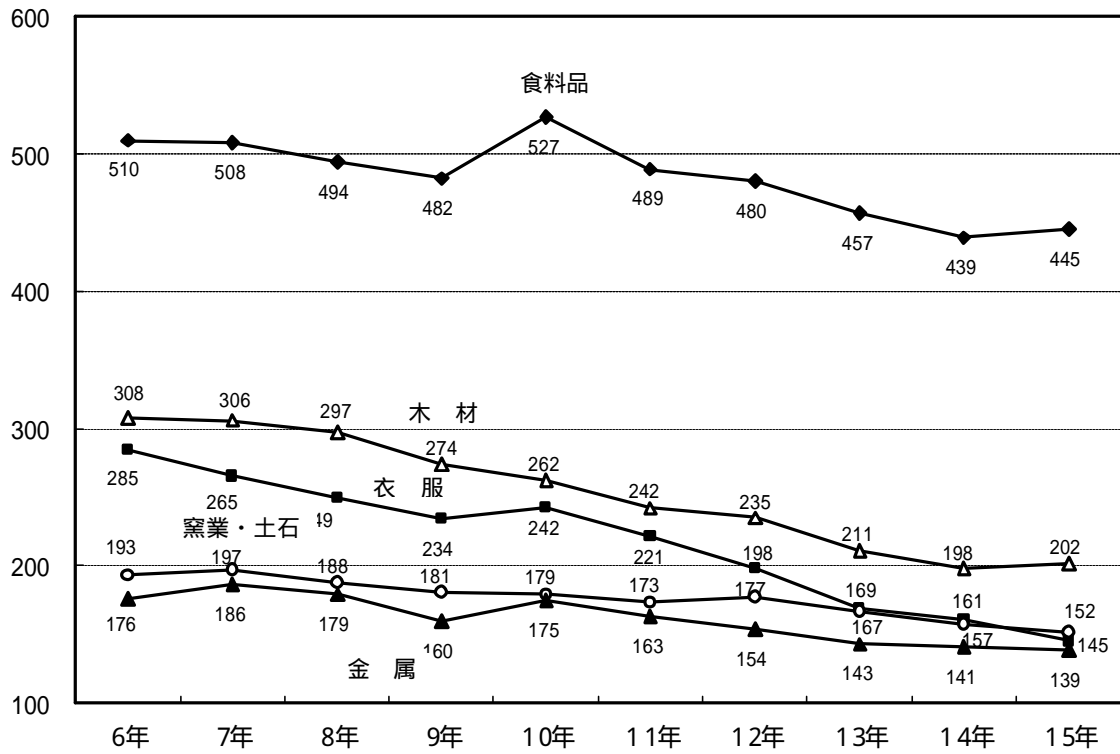
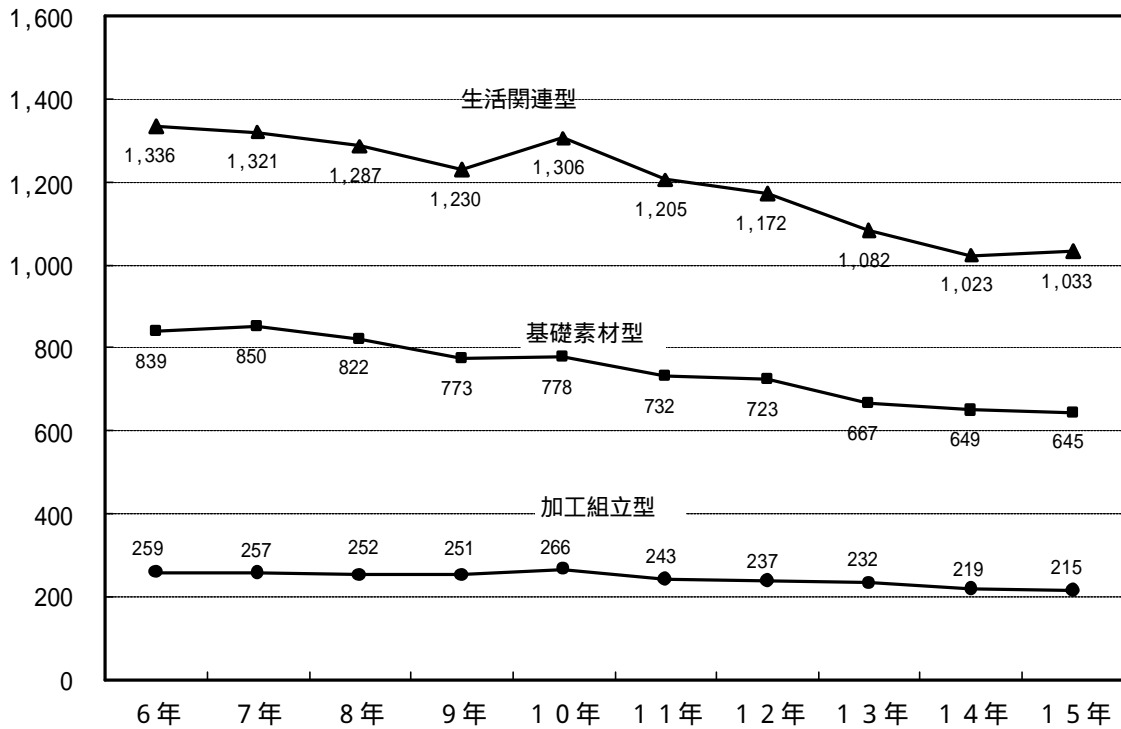


図5 産業類型別の年次別事業所数



3 従業者数

(1) 業種別

平成15年の従業者数について業種別の構成比を見ると、産業中分類別では食料品（13,098人；構成比22.2%）、電子部品（6,760人；同11.4%）、衣服（5,156人；同8.7%）の順となっている。また、産業類型別では、生活関連型43.8%、基礎素材型28.7%、加工組立型27.5%の順となっている。（図7）

前年と比較すると、精密機械（+286人；+22.8%）等の14業種で増加し、一般機械（593人；22.1%）、衣服（528人；9.3%）等10業種で減少した。
（統計表 第27表）

主な産業中分類のこの10年間の推移を見ると、電気機械は3年連続増加、電子部品はこの3年は横ばいで推移している。木材は平成6年以来9年ぶりに増加に転じた。食料品及び窯業・土石はほぼ横ばいとなっているが、衣服は減少に歯止めがかからず、平成6年比では45.9%と半減以下で他の分類と比較しても減少幅が大きい。（図8）

産業類型別にこの10年間の推移を見ると、生活関連型は衣服の減少が大きく影響し、5年連続で減少した。基礎素材型は金属、化学が大きく増加したことから、平成5年以来10年ぶりに増加に転じた。加工組立型は増減を繰り返しており、ほぼ横ばいである。
（図9）

図7 業種別従業者数構成比（平成15年）

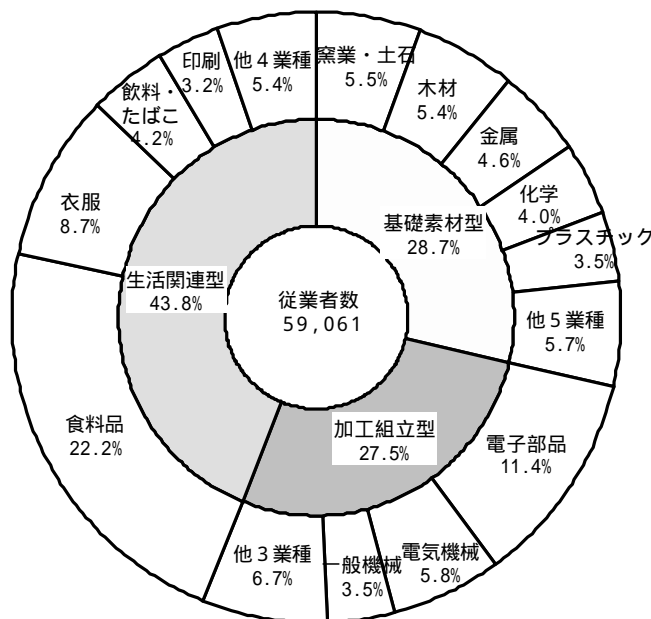
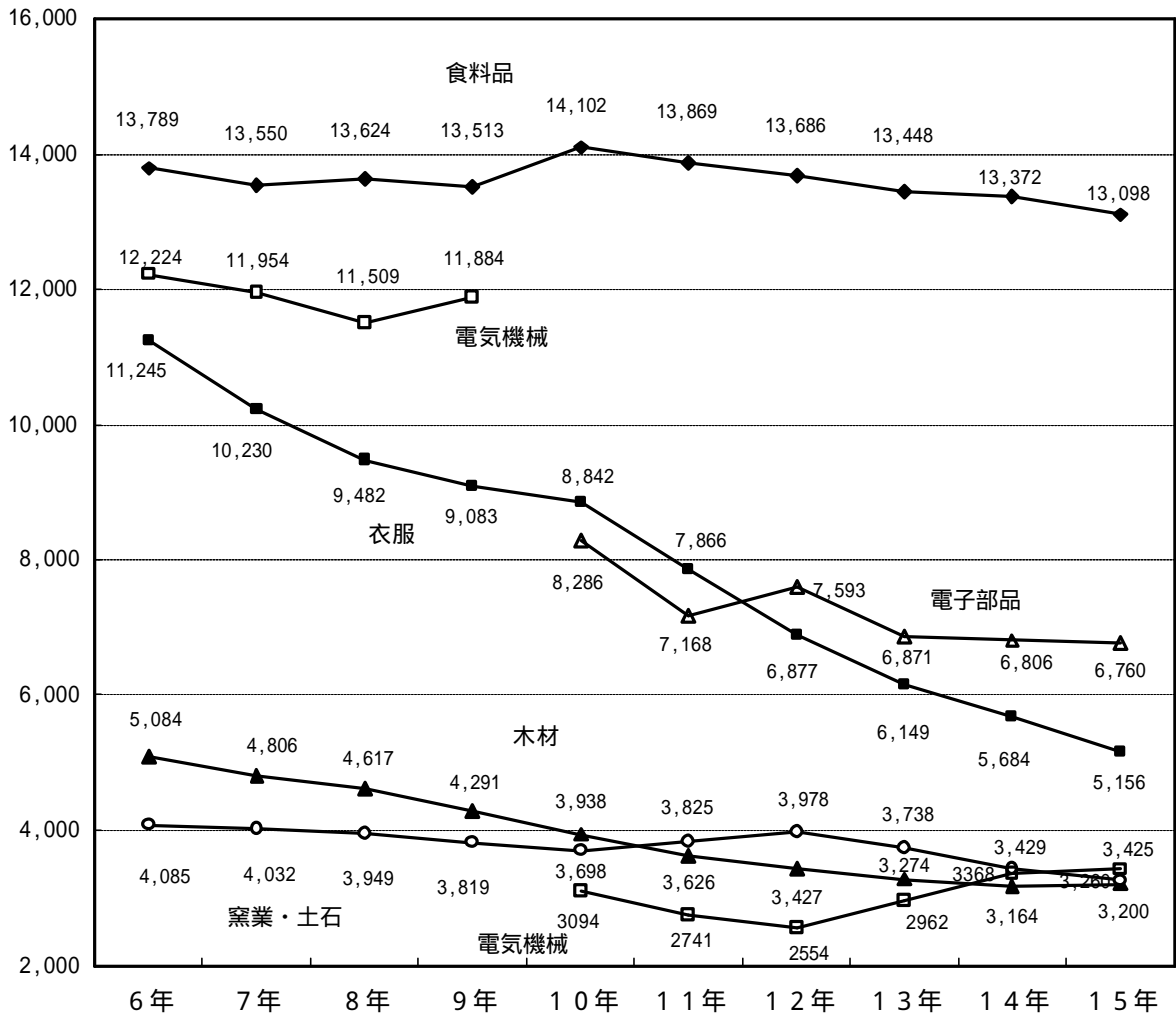
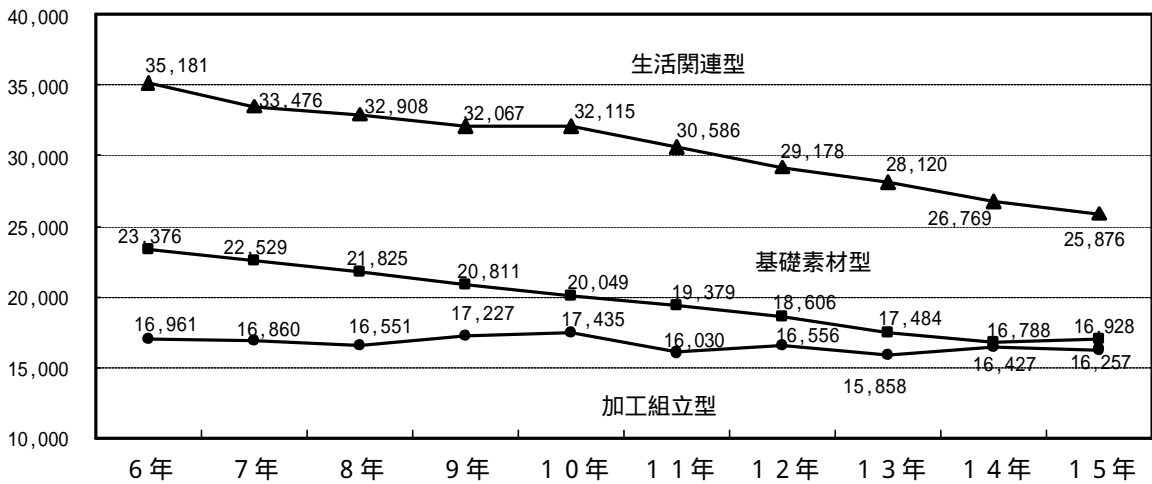


図8 主な産業中分類の年次別従業者数（人）



電気機械、電子部品については、平成10年から改訂後の産業分類区分で集計。
 （利用上の注意：3 凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照）

図9 産業類型別の年次別従業者数（人）



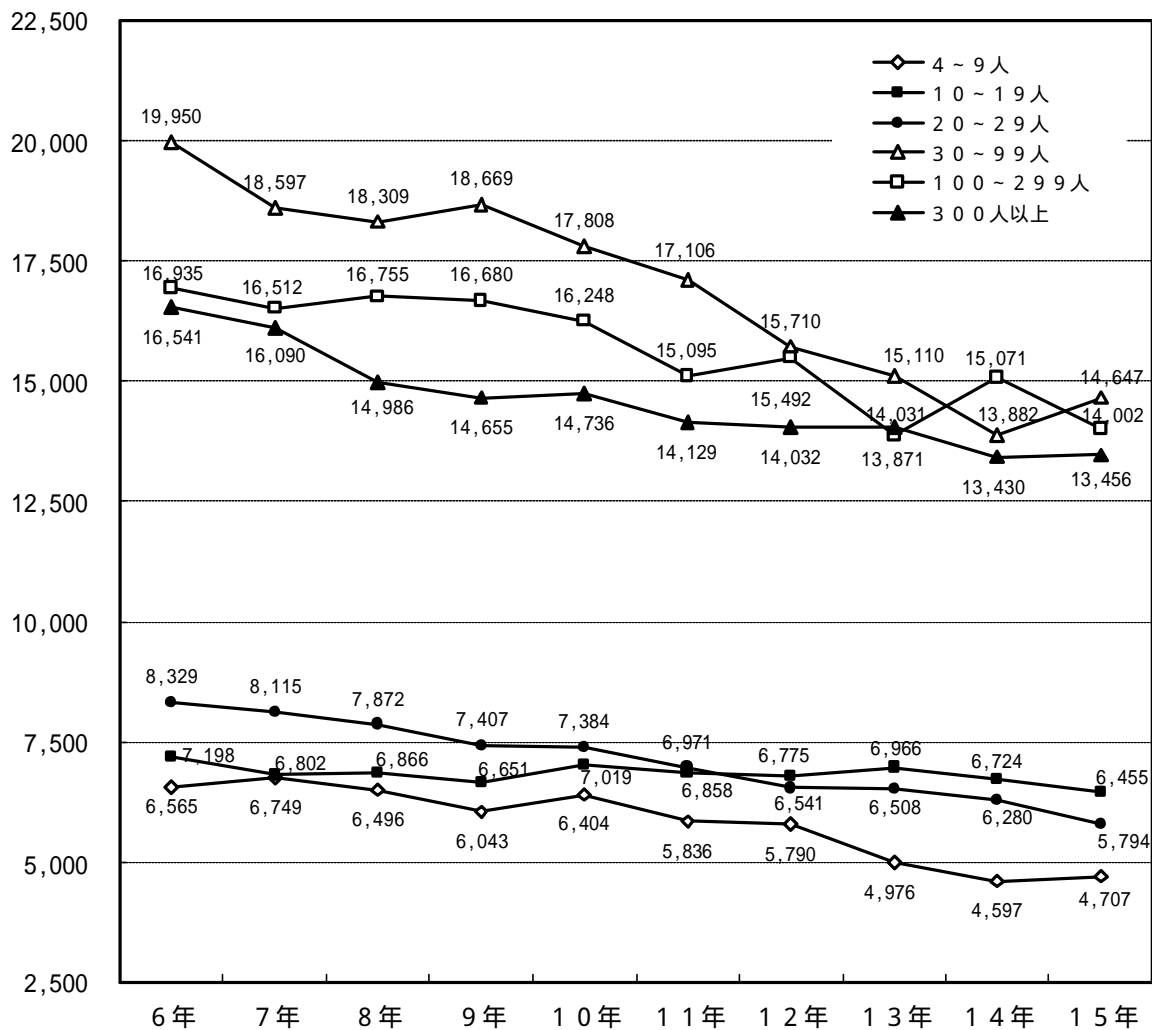
(2) 従業者規模別

平成15年の従業者数を従業者規模別に見ると、「30～99人」（14,647人；構成比24.8%）「100～299人」（14,002人；同23.7%）、「300人以上」（13,456人；同22.8%）の順となっており、従業者30人以上の区分で全体の71.3%を占める。

前年と比較すると、3区分増加、3区分減少と同数だが、「100～299人」が1,069人減、「20～29人」が486人減と、増加した区分以上に減少幅が大きく全体でも減少した。

この10年間の推移を見ると、すべての区分が減少傾向にある。中でも従業者30人以上の区分において減少の幅が大きい。特に「30～99人」が最も大幅に減少している。
(図10)

図10 従業者規模別の年次別従業者数（人）



4 製造品出荷額等

(1) 業種別

平成15年の製造品出荷額等について業種別に構成比を見ると、産業中分類別では食料品（2,294億円；構成比18.4%）、電子部品（1,856億円；同15.0%）、飲料・たばこ（1,604億円；同12.9%）の順となっている。

産業類型別に見ると、生活関連型38.7%、基礎素材型33.3%、加工組立型28.0%となっている。（図11）

前年と比較すると、化学（+100億円；+8.0%）等14業種が増加、一般機械（97億円；23.2%）等の9業種で減少した。（統計表 第28表）

主な業種のこの10年間の推移を見ると、食料品は増減を繰り返しほぼ横ばいに推移している。電気機械は10年以降減少していたが、14年、15年と2年連続増加した。化学は9年以降減少傾向にあるが、15年は増加に転じた。飲料・たばこは増減を繰り返す傾向にあり、この10年間は微増だが、前年比では減少している。衣服はゆるやかな減少傾向にあったが、近年減少幅が大きくなっている。（図12）

産業類型別に推移を見ると、生活関連型、基礎素材型は減少傾向にあるが、加工組立型は増減しつつも増加傾向にあり、基礎素材型との差が少なくなっている。（図13）

図11 業種別製造品出荷額等構成比（平成15年）

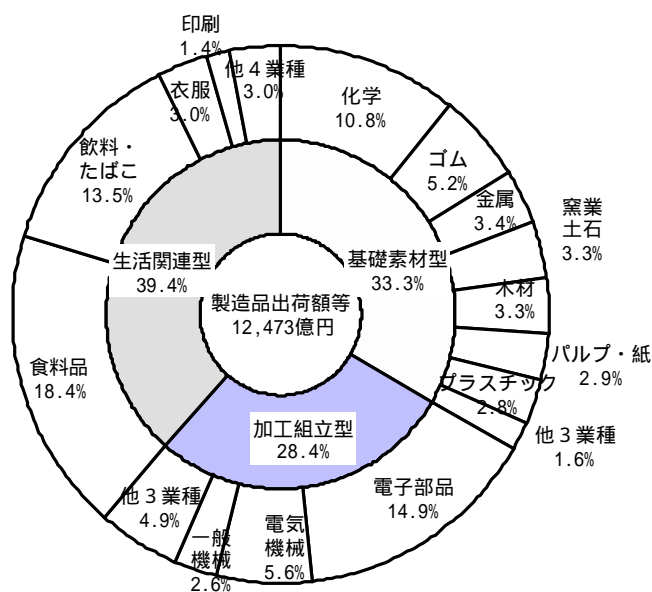
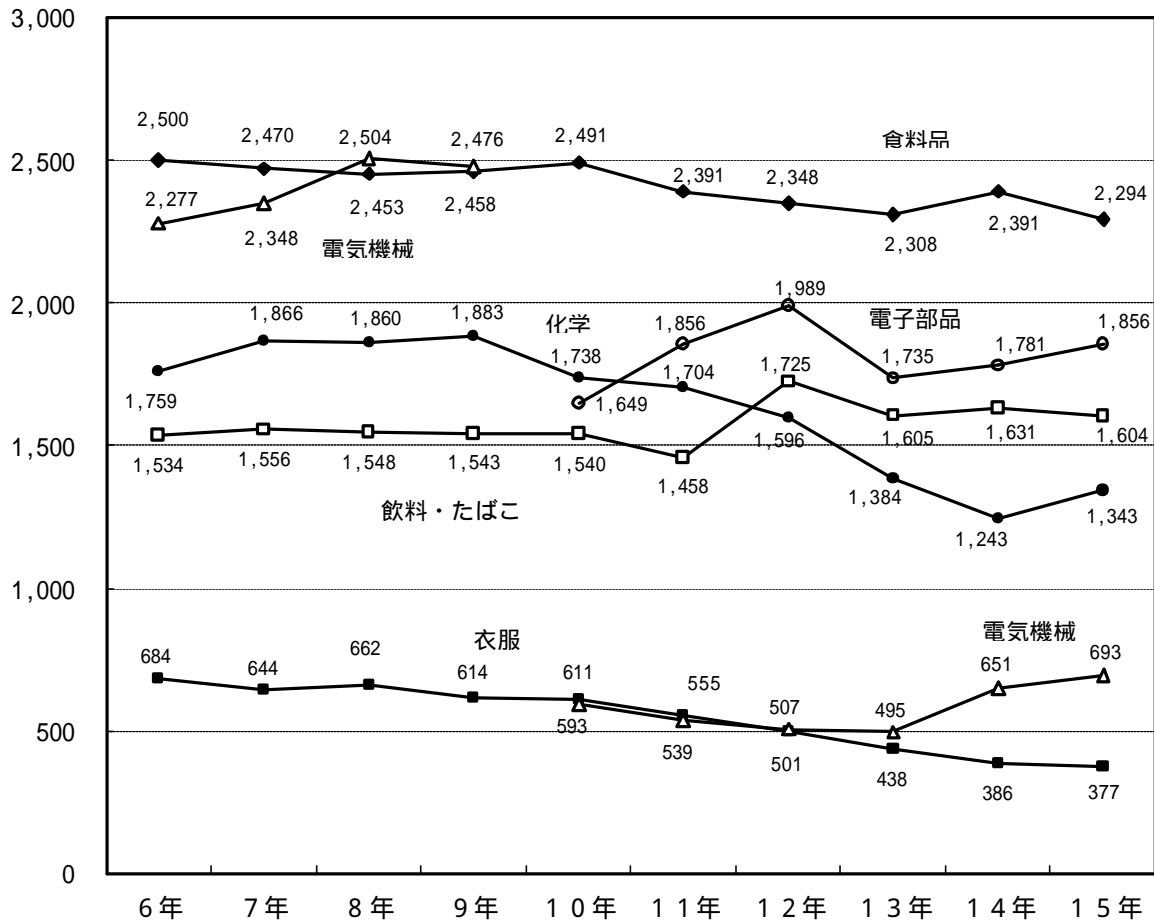
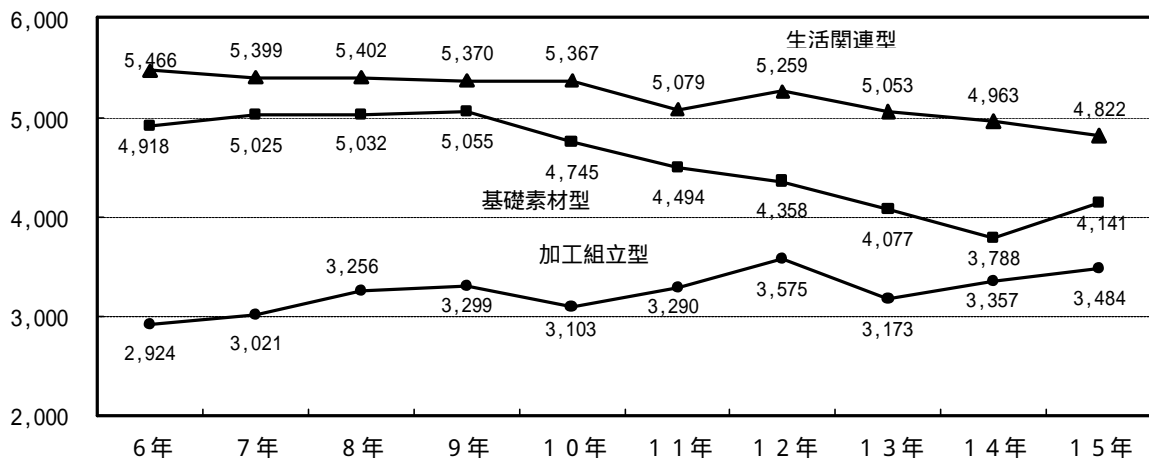


図12 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等（億円）



電気機械、電子部品については、平成10年以降は改訂後の産業分類区分で集計。
 （利用上の注意：3 凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照）

図13 産業類型別の年次別製造品出荷額等（億円）



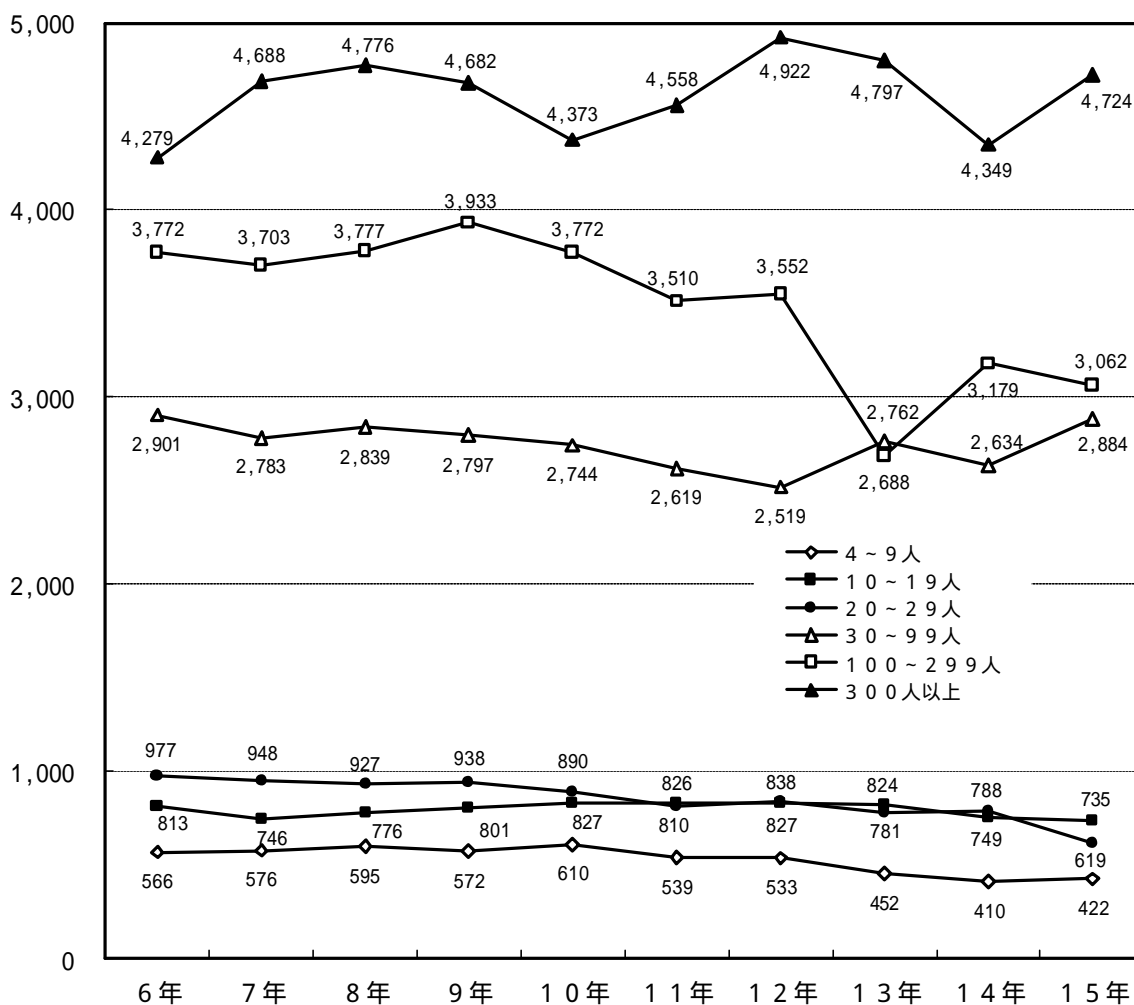
(2) 従業者規模別

平成15年の製造品出荷額等を従業者規模別に見ると、「300人以上」（4,724億円；構成比38.0%）、「100～299人」（3,062億円；同24.6%）、「30～99人」（2,884億円；同23.2%）の順となっており、従業者30人以上の事業所で全体の85.7%を占めている。

前年と比べると、増加したのは「30～99人」（+250億円；+9.5%）「300人以上」（475億円；8.6%）、「4～9人」（+13億円；+3.2%）で他の3区分は減少した。

この10年間の推移を見ると、従業者30人以上の3区分の変動が大きく、特に「100～299人」が13年に大幅に減少し、ほぼ横ばいから減少に傾向が変わりつつある。「30～99人」は、12年を底として増加傾向にある。「300人以上」は増減を繰り返しつつも微増の傾向にある。（図14）

図14 従業者規模別の年次別製造品出荷額等（億円）



5 付加価値額

(1) 従業者30人以上

対象となる383事業所における付加価値額の総額は3,731億円で、前年より178億円（5.0%）の増加であった。

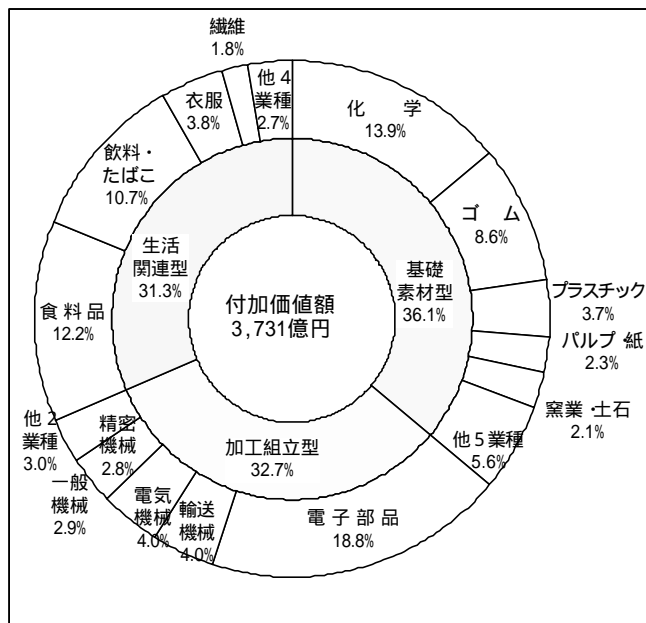
業種別に最も付加価値額が大きいのは、電子部品（702億円）、続いて化学（518億円）となっている。

付加価値率をみると、全体では36.1%であった。印刷（64.7%）、精密機械（57.9%）などが高くなっており、電気機械（22.0%）、食料品（24.2%）などで低くなっている。

前年の付加価値率と比較すると、全体では、0.3%低下した。

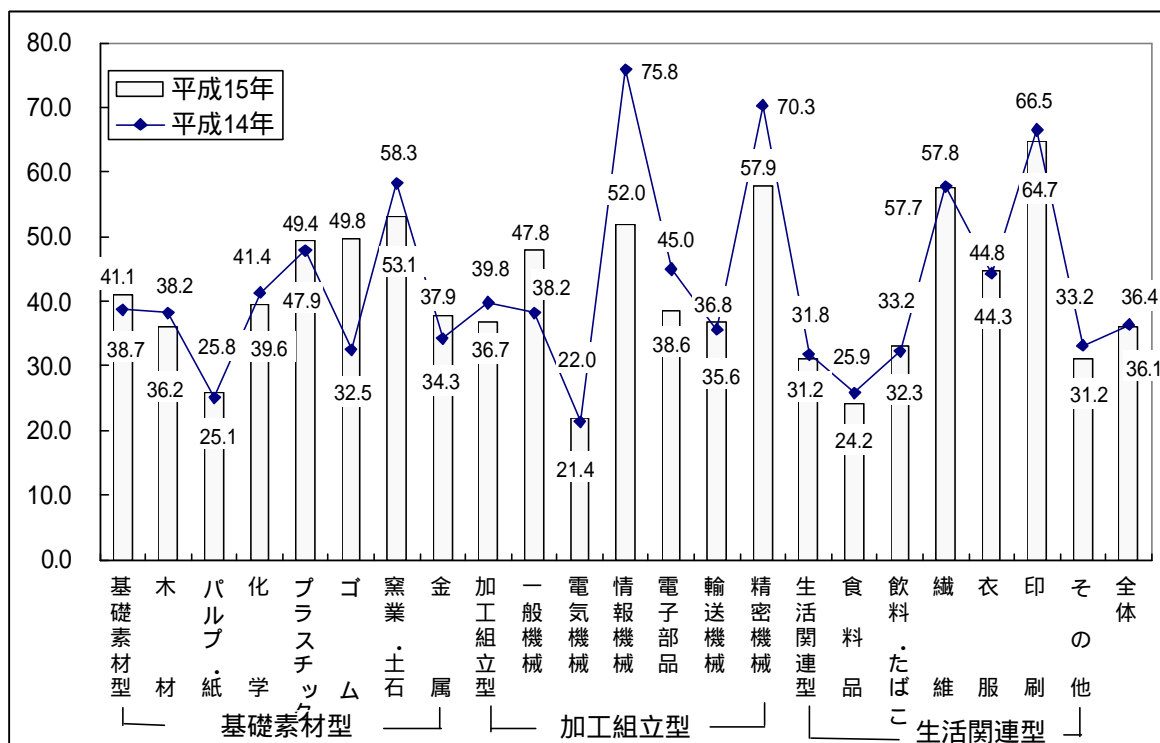
業種別にみると、一般機械（+9.6%）、金属（+3.6%）など10業種が増加、情報機械（-23.8%）、精密機械（-12.4%）など12業種が減少した。（図15、図16）

図15 業種別付加価値額構成比（%）
（平成15年 従業者30人以上）



前年の付加価値率と比較すると、全体では、0.3%低下した。

業種別にみると、一般機械（+9.6%）、金属（+3.6%）など10業種が増加、情報機械（-23.8%）、精密機械（-12.4%）など12業種が減少した。（図15、図16）



(2) 従業者 4 ~ 29人

対象となる1,510事業所における粗付加価値額の総額は、854億円で、前年より52億円（5.7%）減少した。

業種別に最も粗付加価値額が大きいのは、食料品（163億円）、続いて窯業・土石（139億円）となっている。

粗付加価値率をみると、全体では、50.4%で、輸送機械(70.3%)、電子部品（67.8%）などが高くなっており、石油・石炭（31.4%）、パルプ・紙（40.2%）などで低くなっている。

前年の粗付加価値率と比較すると、全体では、1.7%増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ（+19.3%）、電気機械（+14.5%）など9業種が増加、繊維（-8.2%）、家具（-6.4%）など13業種が減少した。（図17、図18）

図17 業種別付加価値額構成比（%）
（平成15年 従業者30人以上）

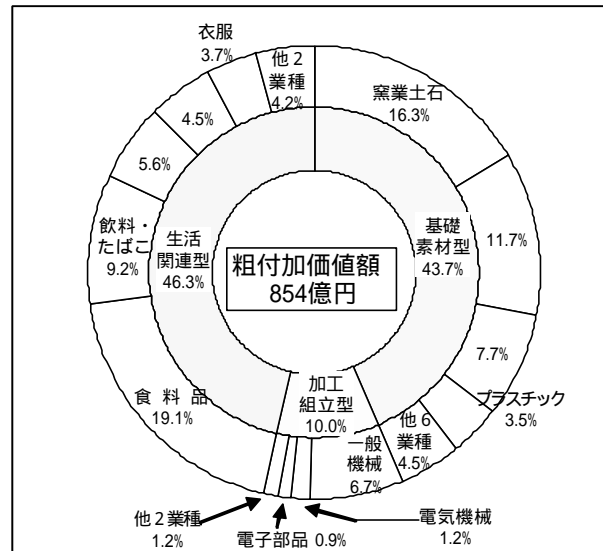
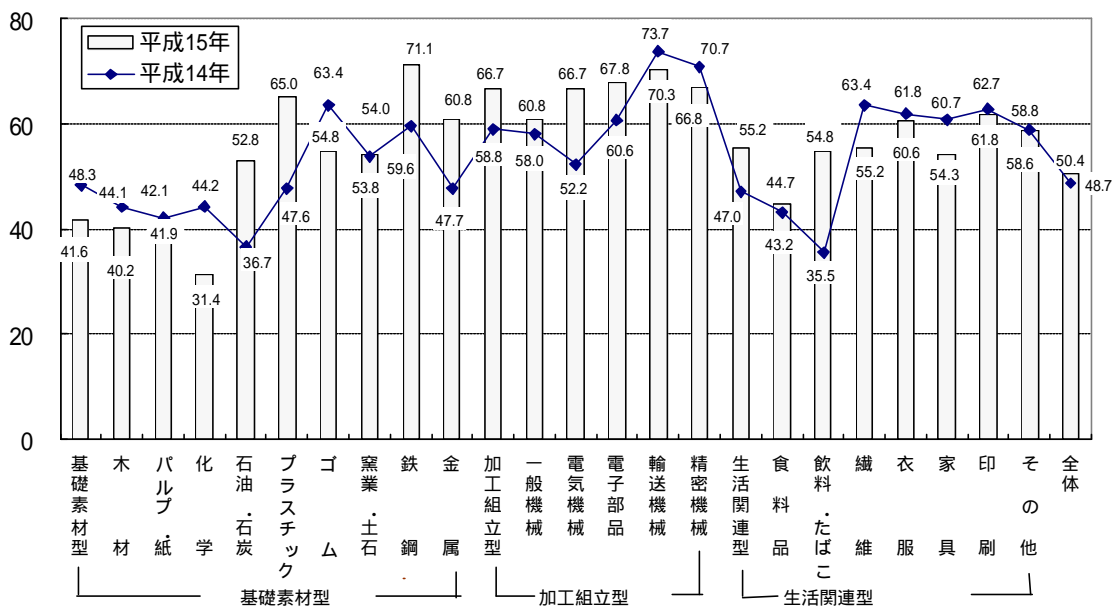


図18 業種別粗付加価値率（%）（従業者 4 ~ 29人）



(3) 従業者4人以上（全体）

付加価値額（従業者30人以上）と粗付加価値額（従業者4～29人）を合計した総額は、4,585億円で、前年より126億円（2.8%）増加した。

業種別に最も金額が大きいのは、電子部品（710億円）、続いて食料品（620億円）となっている。

付加価値率は38.1%で、印刷（63.4%）、精密機械（58.3%）などが高くなっており、電気機械（23.0%）、鉄鋼（26.6%）などで低くなっている。

前年の付加価値率と比較すると、全体では0.2%低下した。

業種別にみると、一般機械（+8.1%）、飲料・たばこ（+2.7%）など8業種が増加、情報機械（-25.8%）、精密機械（-12.0%）など15業種が低下した。（図19、図20）

図17 業種別付加価値額構成比（%）
（平成15年 従業者30人以上）

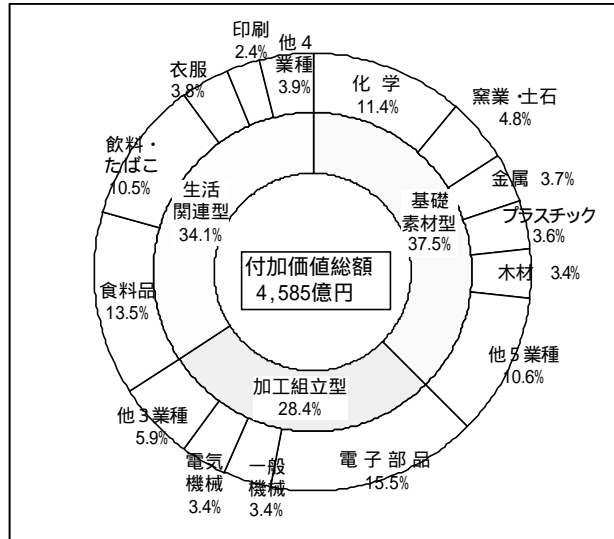
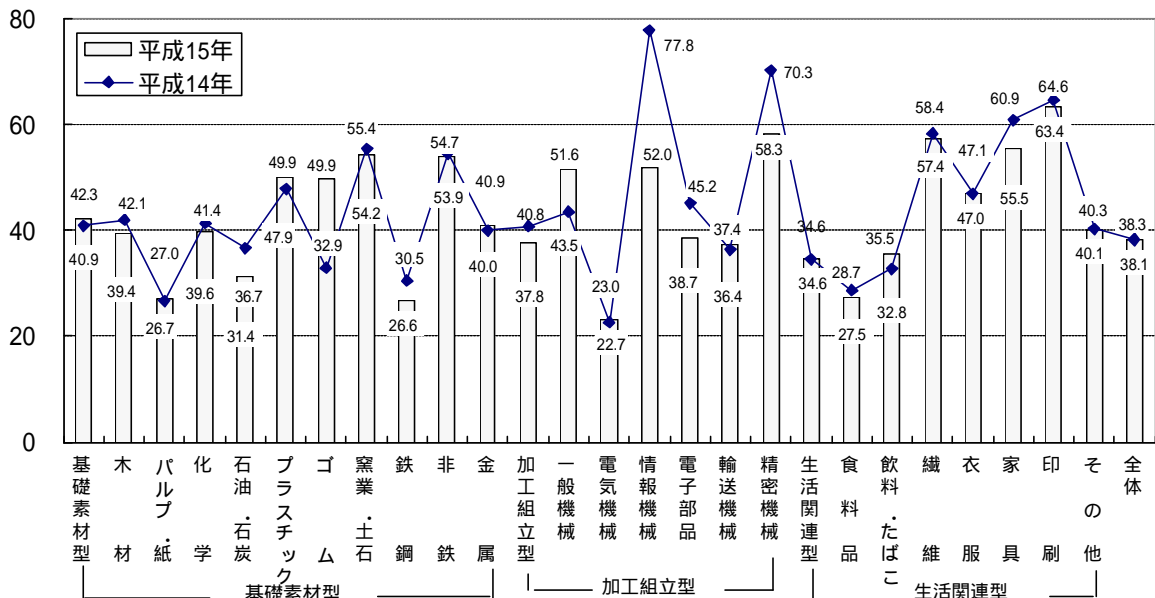


図20 業種別付加価値率（%）（従業者4人以上）



6 労働生産性（従業者30人以上）

対象となる383事業所における労働生産性（従業者一人当たり生産額）は、2,455万円で、前年より150万円（6.5%）増加した。

業種別に最も労働生産性が高いのは飲料・たばこ（7,570万円）、続いて化学（5,628万円）となっており、情報機械（662万円）、衣服（808万円）などが低くなっている。

前年比では情報機械（+93.1%）、輸送機械（+18.6%）などが増加し、プラスチック（-1.6%）、食料品（-1.5%）などが減少した。

産業類型別にみると、基礎素材型が最も高く、以下加工組立型、生活関連型と続く（図21、図22）

図 21 業種別労働生産性構成比 (%)
(平成15年 従業者30人以上)

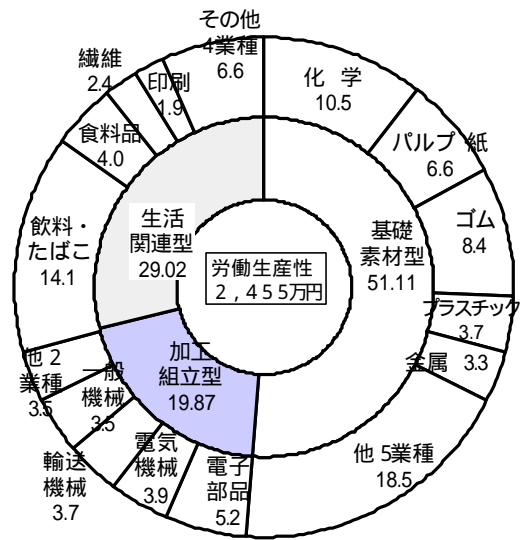
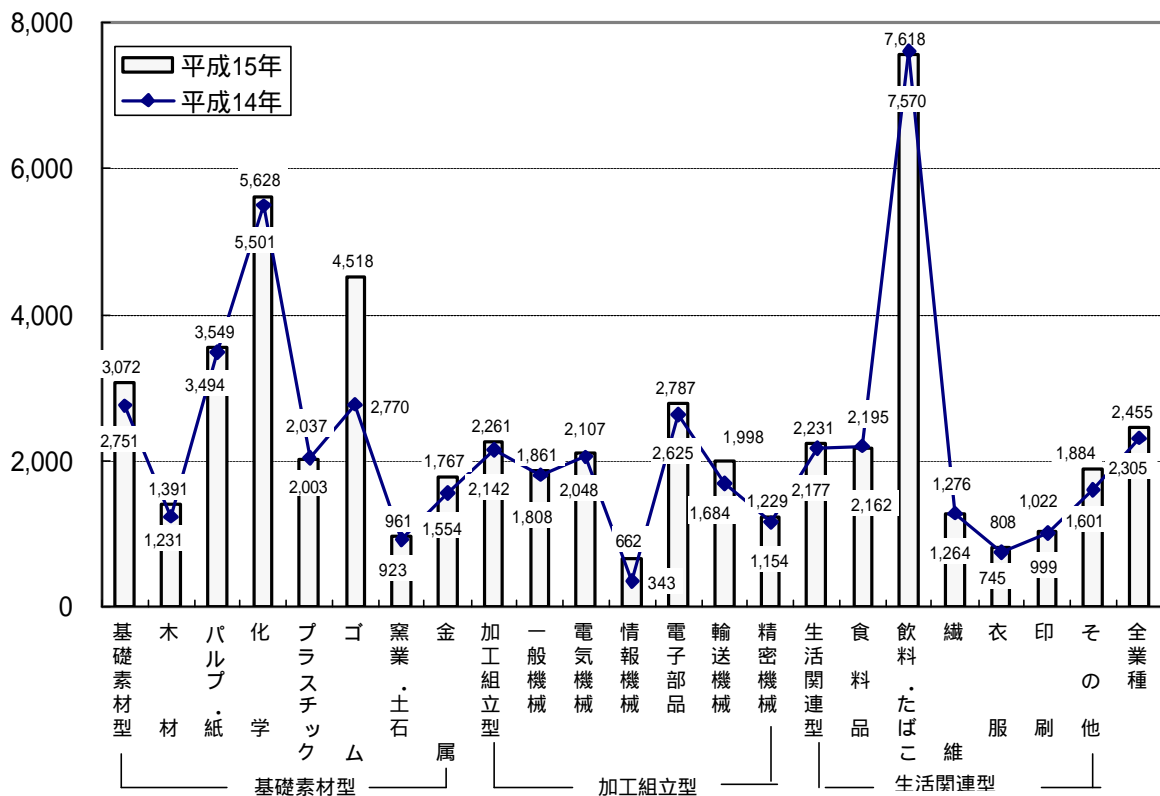


図 22 業種別労働生産性 (万円) (従業者30人以上)



7 有形固定資産額（従業者30人以上）

年末現在の有形固定資産額は、2,967億円で、年初に比べ12億円（0.4%）の減少となった。業種別に最も多いのは、化学で613億円（構成比20.7%）、続いて食料品376億円（同12.7%）となっている。

年初高と比較すると精密機械、化学等10業種で増加、12業種で減少した。（図23）

一方、投資総額は全体で518億円で、前年より25億円（5.1%）増加した。

業種別で見ると、化学139億円（構成比26.7%）、電子部品117億円（同22.6%）の順で多い。この両業種で全体の49.3%を占める。（図24）

図23 業種別有形固定資産年末現在高構成比(%)（平成15年）

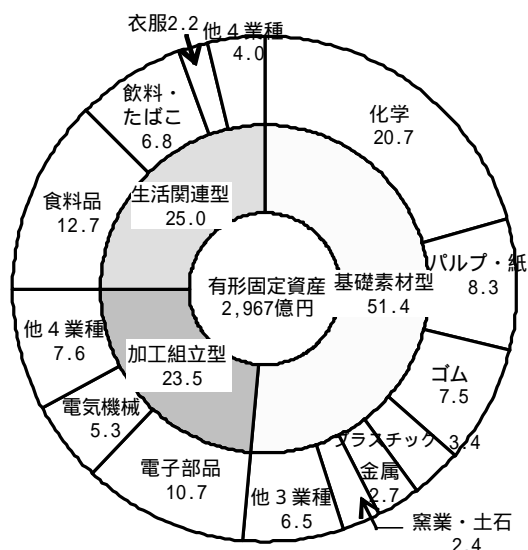
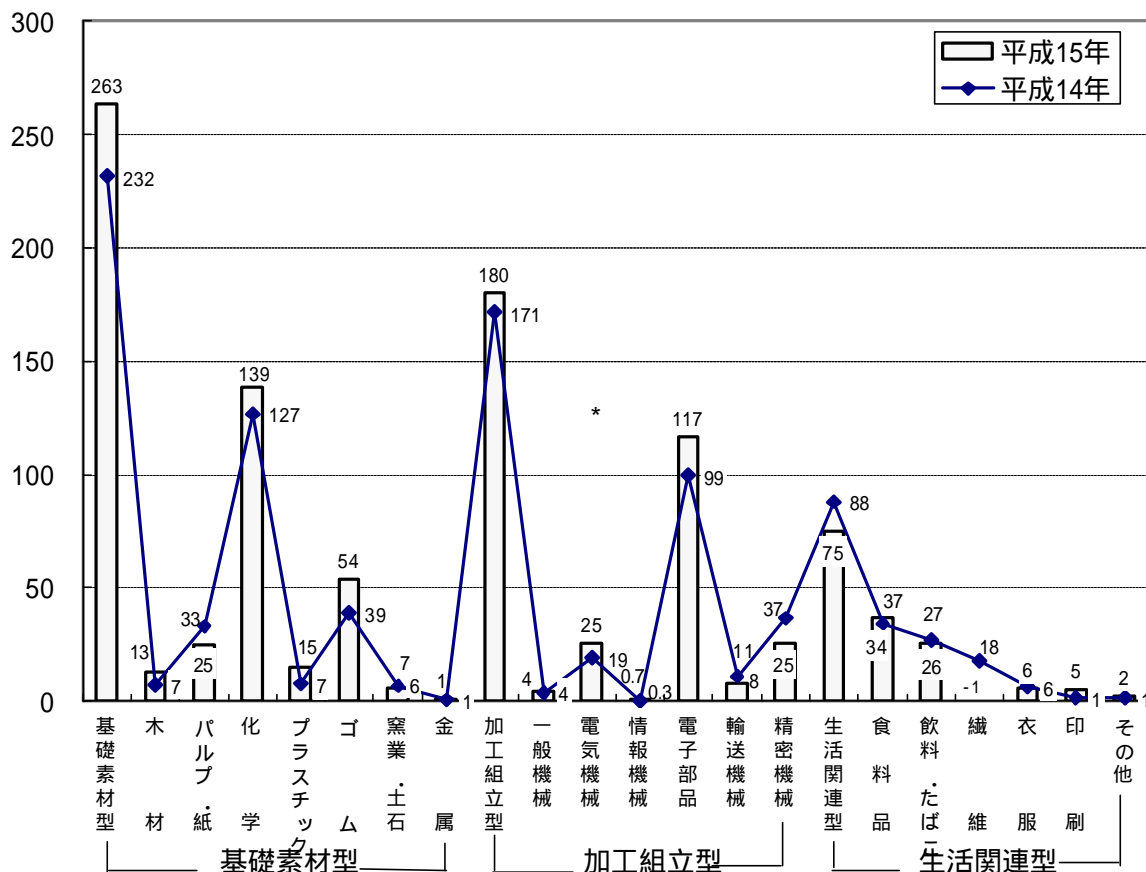


図24 有形固定資産投資総額（億円）



8 地域別状況

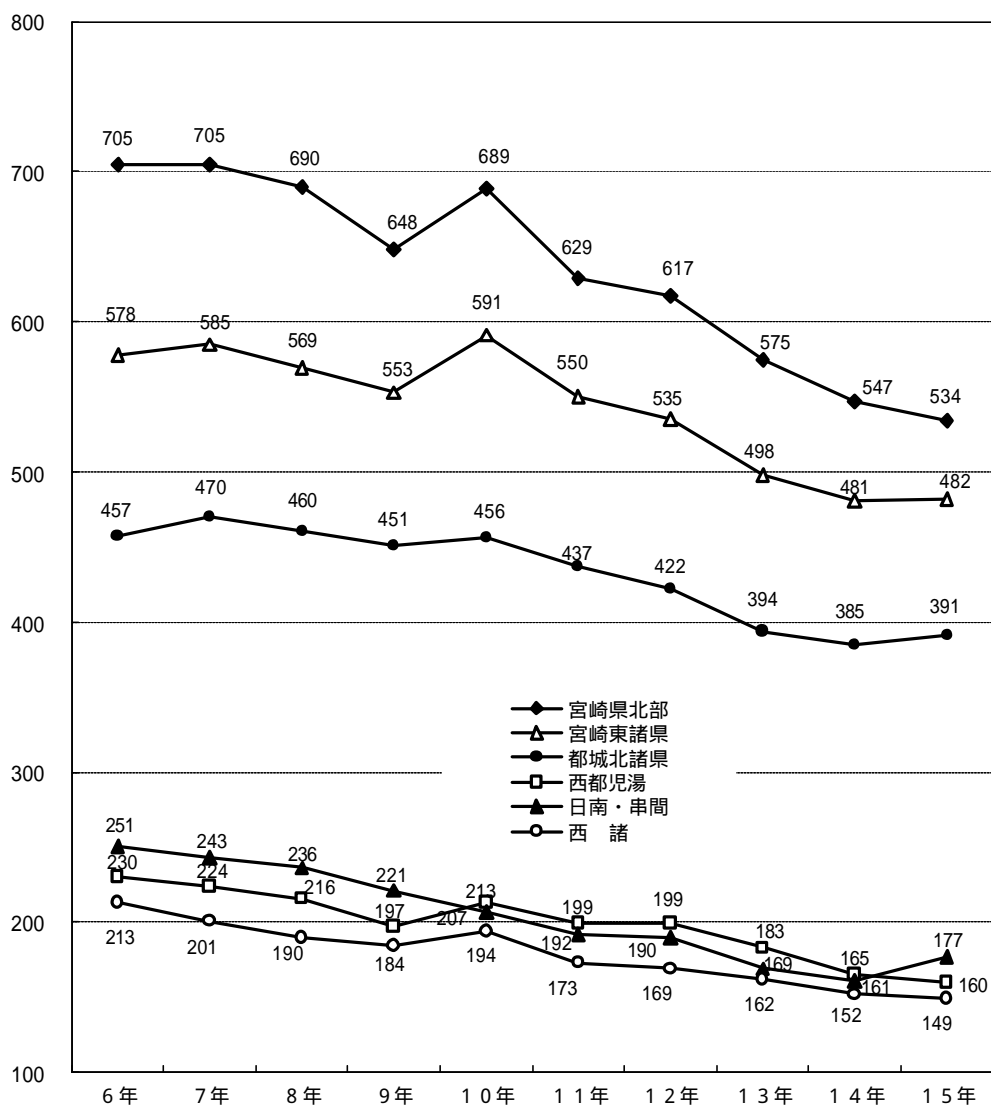
(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは宮崎県北部（534事業所）で、以下、宮崎東諸県（482事業所）、都城北諸県（391事業所）と続いている。

この10年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にある。その中でも事業所数の多い地域ほど減少幅が大きく、宮崎県北部の減少幅が最も大きくなっており、この10年間で171事業所減少している。

日南・串間地域は10年連続で減少していたが、平成15年は増加に転じ西都児湯と順位が入れ替わった。（図25）

図25 広域市町村別の年次別事業所数



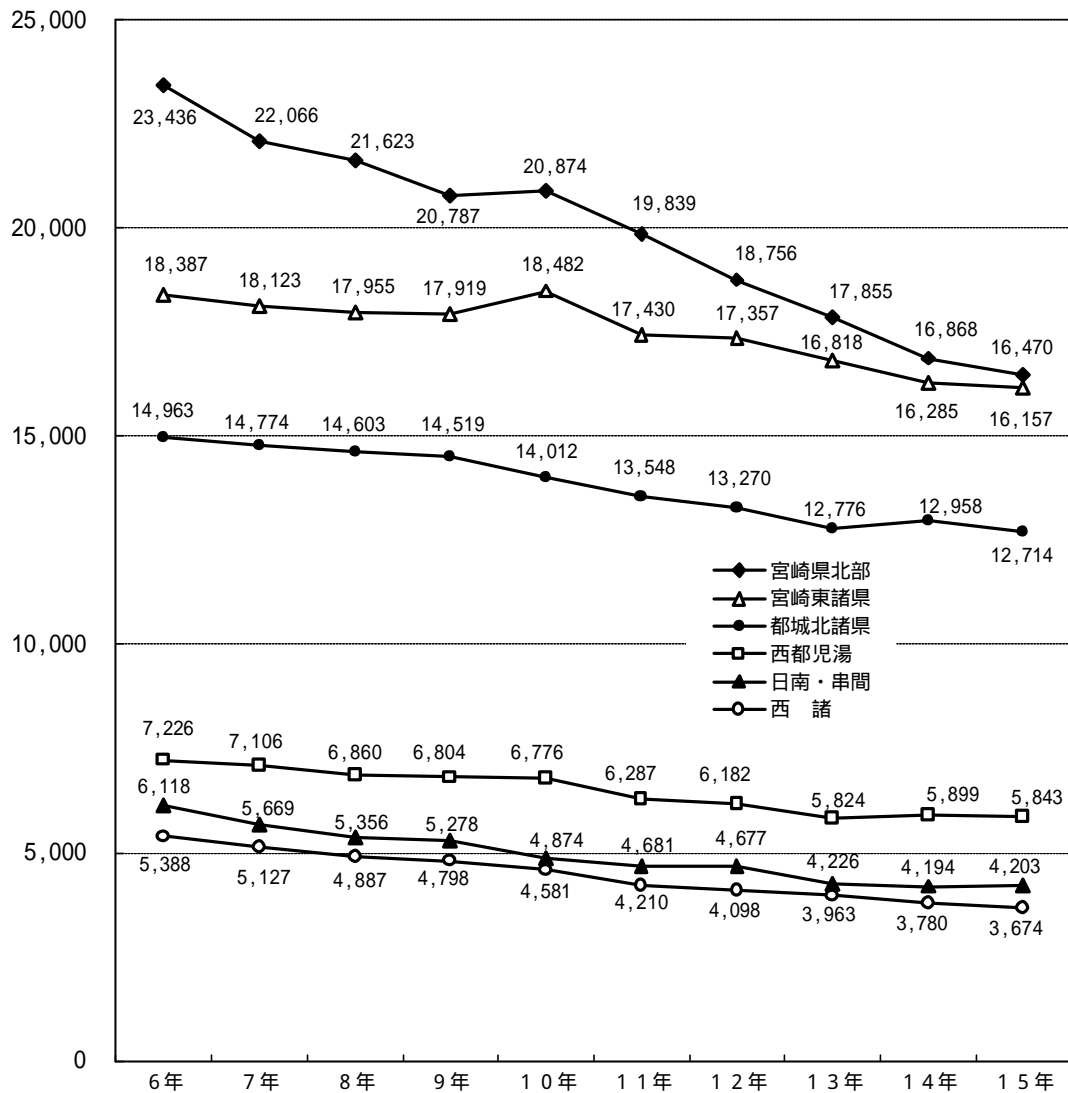
(2) 従業者数

従業者数が最も多いのは宮崎県北部（16,470人）で、以下、宮崎東諸県（16,157人）、都城北諸県（12,714人）と続いている。

この10年間の推移を見てみると、どの地域も減少傾向となっている。その中でも宮崎県北部ではこの10年間で6,966人減少している。

この10年間に各地域の順位の変動はないが、宮崎県北部と宮崎東諸県地域の差が縮小する傾向にあり、平成15年はさらに差が縮まっている。（図26）

図26 広域市町村別の年次別従業者数（人）



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等が最も多いのは宮崎県北部（3,685億円）で、以下、宮崎東諸県（3,343億円）、都城北諸県（2,832億円）と続いている。

この10年間の推移をみると、西都児湯が増加傾向にある。西諸がゆるやかではあるものの連続して減少、宮崎県北部、宮崎東諸県、都城北諸県及び日南・串間は増減を繰り返しており、傾向は横ばいである。

平成15年は、宮崎県北部など4地域が増加し、宮崎東諸県、西諸が減少した。特に宮崎県北部の増加が全体を前年比プラスに押し上げた要因となっている。
(図27)

図27 広域市町村別の年次別製造品出荷額等（億円）

